

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川芸術文化財団							
設立年月日	平成5年10月25日	代表者名	理事長 玉村 和己					
所在地	神奈川県横浜市中区山下町3-1	電話番号	045-663-3711					
基本財産等	600,000,000	円	県出資額	600,000,000	円	県出資率	100.0	%

### 2 法人運営における現状の課題

○当財団は、神奈川県立県民ホール本館（以下「県民ホール」という。）、神奈川芸術劇場（以下「芸術劇場」という。）及び県立音楽堂（以下「音楽堂」という。）の3施設の指定管理を一体的に行っているほか、神奈川県の文化事業の受託など、県の文化施策と連動した事業取組を行っている。さらに「かながわ文化芸術振興計画」（以下「計画」という。）において、施策の推進体制の一翼を担う文化芸術団体として当財団が明記されたことから、教育施設や福祉施設等との連携による計画の推進が求められている。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度以降も引き続き感染状況に応じた収容人数の制限、来館者の感染防止のための措置等が必要となることが想定される。そのため、感染状況を踏まえながら、適切な感染対策を行うなど県民の方々が安心して利用、鑑賞できる環境を整えた上で、入場者数、利用率、利用料金収入を回復させる必要がある。

○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術を通じて、共生社会の実現を後押しする」とともに、当財団の重点テーマ「あらゆる人々へ開かれた場」の実現を目指すため、これまで各施設で行ってきたソフト・ハード面でのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化をさらに推進する必要がある。そのため、令和3年度から当財団本部に社会連携ポータル課を立ち上げ、障がい者や外国人を対象にした鑑賞サポートなどこれまで各施設が個別に実施してきた取組を当財団全体で進めることで、誰もが文化芸術に親しむことができる環境づくりを強化していく。

○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャーを推進する」ため、各施設における主催事業の実施にとどまらず、小中学校に文化芸術の担い手を派遣するアウトリーチ事業などの学校教育へのアプローチ、オペラ及び演劇などの各施設主催事業の県内巡回公演等を実施することで、地域のにぎわいの創出に貢献していく。

### 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

#### 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価
	来館者数（入場者数）	千人	602					B
			( 633 )	( 738 )	( 844 )	( 949 )	( 1,055 )	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
1	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国及び県の基本方針等に基づき、感染対策として財団主催公演、貸館公演のいずれも収容率や人数を制限するなどの対応を行った。</p> <p>そのため、芸術劇場は貸館公演の集客が好調であったことなどにより目標値を上回ったものの、県民ホール及び音楽堂は目標値に到達せず、3館合計でも目標値より3万人余り低い結果となった。</p> <p>しかし、令和2年度の入場者数157千人と比較すると大幅に入場者数が増加しており、国及び県の基本方針等に基づき、適切な感染対策を実施しながら来館者の増加に取り組むことができたと考えます。</p> <p>また、令和2年度に引き続き、一部の公演において感染対策及び広報活動の一環としてオンライン配信を実施し、来館によらない鑑賞機会の提供や、劇場・事業の魅力のアピールに努めた。</p>				<p>引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じ、来館者及び利用者の安心安全を確保しながら施設運営を行っていく。</p> <p>主催事業においては、観客を入れての公演実施を基本としつつ、オンライン配信等の手法についても、感染状況に応じて引き続き取り入れていく。</p>			

備考
令和3年度配信等視聴者数実績（有料・無料合わせて／3館合計／人（回）） 10,561

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価
	ホール利用率	%	65.0 ( 49.2 )	( 57.4 )	( 65.6 )	( 73.8 )	( 82.0 )	A
			94.3 ( 51.0 )	( 59.5 )	( 68.0 )	( 76.5 )	( 85.0 )	
			63.4 ( 51.0 )	( 59.5 )	( 68.0 )	( 76.5 )	( 85.0 )	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
2	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、期間中の施設利用の新規予約を停止するなどの対応を行ったものの、施設利用における感染対策ガイドラインの随時改定や周知、その他適切な感染対策に取り組んだことにより、一定の利用率を維持することができ、全ての施設で目標値を上回った。 特に芸術劇場においては、令和3年度は例年行ってきた特定貸館公演がなかったものの、各方面への営業に努めた結果、1週間～1か月の比較的長期の貸館を多く誘致でき、利用率は目標値を大幅に上回った。		利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染状況による影響を大きく受けることが予想されるが、感染対策ガイドラインの見直し等、感染状況に合わせた適切な感染対策に取り組み、利用率の回復に努める。					
備考								
ホール利用率＝利用日数／利用可能日数								

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価		
	主催事業における入場者	人	75,145 ( 49,940 )	( 58,830 )	( 67,720 )	( 76,610 )	( 88,900 )	A		
			自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
			新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国及び県の基本方針等に基づき、感染対策として財団主催公演の収容率や人数を制限するなどの対応を行ったものの、感染対策を講じながら、多くの公演で予定どおり観客を入れて実施することができたため、入場者数が目標値を上回った。 当財団のミッションを踏まえ、各施設での創造性の高い良質な公演や展覧会等の開催のみならず、県内各地への巡回公演、小中学校へのアウトリーチ等の学校教育へのアプローチ、専門人材の育成事業等様々な観点から事業を展開し、多くの人々に当財団の事業を届けることができた。		引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、多角的に事業を展開していく。					
	備考									
3館以外の県内で実施した巡回公演、アウトリーチ等（3館合計） 巡回公演：5プログラム8地域 アウトリーチ：2プログラム5地域										

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価
4	多言語（やさしい日本語も含む）による情報発信実施事業	事業	13 ( 10 )	( 10 )	( 15 )	( 15 )	( 15 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	各施設の主催公演の一部において、英文の解説やプロフィール等をホームページや当日配付パンフレットへ掲載したほか、県民ホール「オープンシアター2021」においては、やさしい日本語による案内文の作成や英語、中国語、韓国語を話せるスタッフを配置するなどの取組を積極的に行った結果、目標値を上回った。			外国人や言語に助けを必要とされる方々に対しても文化芸術に親しむ機会を提供することは、共生社会の実現に向けて重要な取組であることから、今後も公演における多言語字幕の提供のほか、様々な可能性を検討していく。				
	備考			これらの取組のほかにも、財団及び各館のホームページは、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語、ベトナム語の自動翻訳に対応している。				

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価
5	ホール・劇場を開く企画及び施設見学会等プログラムの実施	回	41 ( 22 )	( 22 )	( 36 )	( 36 )	( 36 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	県民ホールにおける「オープンシアター2021」、音楽堂における「子どもと大人の音楽堂」「建築見学ツアー」、芸術劇場における「フレンドシッププログラム」等、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」であることに視点を置いたプログラムを各館において展開した。 特に芸術劇場の「フレンドシッププログラム」では、施設内のオープンスペースのアトリウムにおいて、様々なプログラムを展開したほか、定期的に開催した劇場内バックステージツアーに加え、劇場周辺の遺構をめぐるガイドツアーを実施する等積極的にプログラムを展開し、実績値は目標値を大幅に上回った。			引き続き、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」になることを目指し、様々な取組を行っている。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染対策の観点から、鑑賞型のプログラムや密となりにくい施設見学ツアー等が中心となったが、今後は感染対策を行いながら、ワークショップ、トークセッション等の参加型プログラムも取り入れていくことを検討する。				
	備考							

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価
6	学校教育へのアプローチ（エデュケーションアプローチ）の実施	回	7 ( 2 )	( 3 )	( 6 )	( 6 )	( 6 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	音楽堂のアウトリーチ事業のほか、芸術劇場では県立高校の校外学習を受け入れ、劇場見学や芸術監督による解説等を実施した。 音楽堂のアウトリーチ事業は、当初は新型コロナウイルス感染症の影響により、実際に学校を訪問しての実施は難しいことを想定していたが、秋期に学校側との調整により複数の地域の学校で実施が可能となったこと、また地域の文化財団と協働したことで、当該地域での実施が可能になり、実績値は目標値を大幅に上回った。			アウトリーチ事業においては、従来型の児童や生徒に向けた実演・体験型のプログラムに加え、教員に向けた指導法のワークショップ等のプログラムも取り入れていく（令和3年度も教員向けのプログラムを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、オンラインでの実施となった）。 また、特別支援学校に対しては、現段階では感染予防の観点から実施が難しいことから、今後状況を見ながら検討していく。				
	備考							

## 【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価
1	利用料金収入	千円	412,764 ( 277,800 )	( 324,100 )	( 370,400 )	( 416,700 )	( 463,000 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、期間中の施設利用の新規予約を停止するなどの対応を行ったものの、適切な感染対策に取り組んだことにより、一定の利用率を維持することができ、その結果、3館とも目標値を上回り、合計では目標値を大幅に上回った。				利用料金収入は、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の状況による影響を大きく受けることが予想されるが、適切な感染対策や利用者サービスの向上を図ることにより、利用料金収入の回復に努めていく。			
	備考							

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3年度自己評価
2	小口寄附件数	件	17 ( 14 )	( 19 )	( 26 )	( 36 )	( 50 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	インターネットによる小口寄附の獲得は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による主催事業の中止等において、チケット料金を払い戻さずに寄附する制度の周知、活用に取り組んだことにより、実績値は目標値を上回った。				小口寄附の獲得については、現在の寄附対象事業や寄附システムの見直しを行い、より魅力のある事業内容を打ち出していくとともに、寄附のしやすいシステム、制度について検討していく。			
	備考							

## 4 取組実績等についての総括（法人）

○第4期指定管理期間に合わせて策定した、令和3年度から令和7年度までの第6次経営改善計画の初年度として、経営改善目標の達成に向けた取組を行った。

○主催事業に関しては、令和2年度は多くの事業の延期、中止等が生じたが、令和3年度は適切な感染対策を講じることで、多くの公演で予定どおり観客を入れて実施することができた。

○貸館においても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、期間中の施設利用の新規予約を停止するなどの対応を行ったものの、施設利用における感染対策ガイドラインの随時改定や周知、その他適切な感染対策に取り組んだことにより、一定の利用率、利用料金収入を得ることができた。

○今後も新型コロナウイルス感染症による影響は一定程度続くものと想定されるが、感染状況並びに国及び県の方針を考慮しつつ、適切な感染対策を行い、来館者の安心安全を確保しながら、文化芸術活動を止めることなく、県民の方々が安心して芸術活動に参加し、鑑賞できる機会の提供を続けていく。

○3館がそれぞれ取り組んできた①専門人材育成プログラム、②学校教育へのアプローチ、③あらゆる人々が芸術文化に親しめることを目指すインクルーシブアプローチ、④地域との連携を強化する機能について、これまで培った知識や経験を新規立ち上げ部門である「社会連携ポータル」部門に集約し、その機能を強化した。それにより、普段から劇場で公演を鑑賞される方だけでなく、障がい者、外国人、高齢者から子どもまで、あらゆる人々に開かれた場とすることを目指し、計画における施策の推進体制の一翼を担う取組を継続していく。

## 5 取組実績等についての総括（所管課）

○令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う収容率や人数の制限がある中で、感染対策を講じながら施設の管理運営を行い、ホール利用率・主催事業における入場者数・利用料金収入等について目標値を達成したことは評価できる。

○また、新たな指定管理期間に入るに当たり、令和3年度に当該財団本部に社会連携ポータル課を設置し、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで誰もが文化芸術に親しめる環境づくりに組織全体で取り組んでいるが、これは公の文化施設という性質や県の計画や施策とも合致し、当該財団の特筆すべき点と言える。

○今後も感染対策を実施しながら、施設の管理運営を適切に行うとともに、県の文化施策の一翼を担う団体として、文化芸術の力で人を引きつけ、地域のにぎわいを創出するマグカルや共生社会の実現に寄与する取組を継続していただきたい。

## 6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。